その他経常費用	9,214,424,945
時効保険金等払戻引当金繰入額	8,791,435,498
その他の経常費用	422,989,447
経常利益	13,193,645,225
当期純利益	13,193,645,225
当期総利益	13,193,645,225

キャッシュ・フロー計算書

平成26年４月１日から平成27年３月31日まで

（簡易生命保険勘定）　（単位：円）

科目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 237,976,828
その他の業務支出	△ 189,454,325
保険料等収入	462,146,833
その他の業務収入	14,740
小計	34,730,420
消費税等の納付による支出	△ 12,416,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,314,120
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 899,967,300
有価証券の償還による収入	900,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 100,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,098
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
Ⅳ　資金増加額	22,246,022
Ⅴ　資金期首残高	265,708,657
Ⅵ　資金期末残高	287,954,679

利益の処分に関する書類

（簡易生命保険勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		13,193,645,225
当期総利益	13,193,645,225	
Ⅱ　利益処分額		13,193,645,225
積立金	13,193,645,225	

行政サービス実施コスト計算書

平成26年４月１日から平成27年３月31日まで

（簡易生命保険勘定）　（単位：円）

科目	金	額	
Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
保険金等支払金	9,912,800,420,054		
資金調達費用	227,259,355,129		
事業費	316,648,373		
一般管理費	136,268,285		
その他経常費用	9,214,424,945	10,149,727,116,786	
(2)　（控除）自己収入等			
保険料等収入	△ 9,906,090,425,926		
資産運用収益	△ 227,259,401,972		
その他経常収益	△ 29,570,934,113	△10,162,920,762,011	
業務費用合計			△ 13,193,645,225
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			△ 11,872,028
Ⅲ　機会費用			
政府出資等の機会費用			2,800,000
Ⅳ　行政サービス実施コスト			△ 13,202,717,253

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　８～９年

その他の有形固定資産　４～20年

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、期末における要支給額の全額を計上しております。

なお、出向職員に係る退職給付については、出向元において退職金が支給されるため計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、国からの出向役職員に係る自己都合による期末退職手当所要額と前期末退職手当所要額の差額を計上しております。